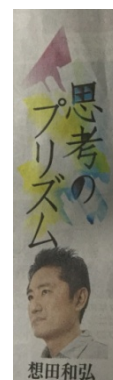


熱狂なきファシズム

標題は朝日新聞 11 月 8 日夕刊の映画作家の想田和弘「思考のプリズム」。
同感するところが多く、多くの人に読んでもらいたいので紹介したい。



現代人はひどく忘れっぽいので、改めて記しておく。
今年 6 月、森友・加計学園の問題を追及するため、野党は日本国憲法の規定に基づき、臨時国会の召集を要求した。安倍晋三首相には、臨時国会を開くという憲法上の義務があった。

ところが首相は開催を 9 月末まで引き延ばし、ようやく国会を開いたかと思ったら冒頭で解散してしまった。明らかな憲法違反である。国会で森友・加計学園問題の追及をされるのが、よほど嫌だったのだろう。

しかし首相の強権は発動され、衆議院議員総選挙は強行された。そしてあろうことか、日本の主権者はまたしても与党に大勝させてしまった。

まあ、内閣支持率の低迷を見る限り、世論も安倍政権を積極的に支持しているわけではないだろう。だが、彼らに大勝させたことは、首相が憲法違反を犯したことや、不祥事の解明から逃げ続けていることなどを、容認・黙認したと受け取られてしまう。

実際、安倍政権は、1 日召集の特別国会の会期を 39 日間に延ばすことには応じたものの、野党の質問時間を大幅に削ることを検討している。

「選挙に勝ったのだから何をしても許される」という傲慢な本音が透けて見えるが、こんなことを許したら国会は形骸化して、三権分立は崩壊する。司法はすでに機能不全だし、マスメディアの批判力も弱いので、内閣の独裁がほぼ完成するだろう。この国のデモクラシーは瀕死の重体となる。

安倍政権はその誕生以来、民主主義のシステムを少しずつ、だが確実に切り崩してきた。NHK のトップの首をすげ替えて政権批判を抑え込み、特定秘密保護法や安保法制、共謀罪といった憲法上疑義のある法律を独裁的な手法で通してきた。にもかかわらず、主権者は大きな国政選挙で繰り返し与党を勝たせ、容認し続けてきた。

僕はこうした現象を「熱狂なきファシズム」と呼んでいる。それは主権者の無関心と黙認の中、低音火傷のごとくジワジワ、コソコソと進む全体主義である。

全体主義とは、平たく言えば「個人」を犠牲にしてまでも「全体」を優先させる思想や態度のことだ。「個人のための国」よりも、「国のための個人」を目指す考えとも言える。

全体主義的な価値観では、個人の意見や多様性は無視される。異なる意見をすり合わ

せる必要はないので、議論は不要だ。代わりに個人は「上」が決めたことに従順に従えばよい。逆に「上」の方針を批判することは、団結心を損なうので厳しく罰せられる。個人は自分を犠牲にして、全体の利益に奉仕することを求められる。

僕は全体主義的な安倍政権が選挙で勝ち続けているのは、私たちの社会が、全体主義的価値観に侵食されているからなのではないかと疑っている。会社や学校、家庭が全体主義に侵されていれば、全体主義的な政治家や政党が台頭しても「普通」にみえてしまい、違和感や警戒心を抱きにくい。熱狂なきファシズムは、実に根深い問題なのだと思う。

そう考えると絶望的にもなるが、希望がないわけではない。立憲民主党が「下からの民主主義」「憲法の遵守」「多様性」「参加」などを掲げて躍進したことは、デモクラシーの存続を強く望む僕のような人間が、決して少数ではないことを示している。

アメリカではトランプ大統領の誕生以来、レジスト=抵抗がデモクラシー派の合言葉になっている。民主制を踏みにじる政治家の出現で、かえって民主的価値が呼び覚まされようとしている。私たちの抵抗運動は、これからが本番だと思っている。

(2017年11月12日)